

(様式1-2①)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(東松島市(町村)交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-17-1	野蒜北部丘陵地区都市再生事業計画作成事業	(東松島市)野蒜北部丘陵地区(新市街地)	東松島市	平成23年度	887,000	887,000	887,000					平成23年度	887,000	野蒜地区集団移転先に係る移転地整備(移転地先行整備地区)
2	○		D-17-2	東矢本地区都市再生事業計画作成事業	(東松島市)東矢本地区(新市街地)	東松島市	平成23年度	343,000	343,000	343,000					平成23年度	343,000	大曲浜・浜須賀地区集団移転に係る移転地整備(移転地先行整備地区)
3	○		D-23-1	東松島市防災集団移転促進事業(計画策定費)	(東松島市)野蒜地区大曲浜地区浜須賀地区立沼地区浜市・牛瀬地区宮戸地区	東松島市	平成23年度～平成24年度	258,000	258,000	129,000	129,000			平成23年度～平成24年度	258,000	被災地の集団移転の推進	
4	○		D-23-2	東松島市防災集団移転促進事業(事業費)	(東松島市)野蒜地区大曲浜地区浜須賀地区立沼地区浜市・牛瀬地区宮戸地区	東松島市	平成24年度	5,213,000	5,213,000		5,213,000			平成24年度	5,213,000	被災地の集団移転の推進	
5	○		D-13-1	がけ地近接等危険住宅移転事業	(東松島市)	東松島市	平成24年度	283,200	283,200		283,200			平成24年度	283,200	危険住宅の移転推進(集団移転と連携)	
6	○		D-21-1	下水道事業(汚水) 52.1ha	(東松島市)野蒜北部丘陵地区	東松島市	平成24年度	78,000	78,000		78,000			平成24年度	78,000	野蒜地区集団移転先に係る移転地整備(移転地先行整備地区)	
7	○		D-21-2	下水道事業(汚水) 23.6ha	(東松島市)矢本東地区	東松島市	平成24年度	48,000	48,000		48,000			平成24年度	48,000	大曲浜・浜須賀地区集団移転に係る移転地整備(移転地先行整備地区)	
8	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(矢本東保育所移転跡地)	(東松島市)矢本東保育所移転跡地	東松島市	平成24年度	35,210	35,210		35,210			平成24年度	35,210	災害公営住宅先行整備	
9	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(鳴瀬給食センター跡地)	(東松島市)鳴瀬給食センター跡地	東松島市	平成23年度～平成24年度	388,365	388,365	32,550	355,815			平成23年度～平成24年度	388,365	災害公営住宅先行整備	
10	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(小野駅前土地区画整理地内)	(東松島市)小野駅前土地区画整理地内	東松島市	平成24年度	81,379	81,379		81,379			平成24年度	81,379	災害公営住宅先行整備	
11	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	(東松島市)	東松島市	平成24年度	15,900	15,900		15,900			平成24年度	15,900	復興整備事業個所の先行調査等	
								合計	7,631,054	7,631,054	1,391,550	6,239,504	0	0	0		
								うち基幹事業		7,631,054							
								うち効果促進事業等		0							

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興政策部復興政策課	担当者氏名	
市町村名	東松島市	電話番号	0225-82-1111 内線1231	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。